

- 問1 日本の経済を支える企業の形態やその役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）
1. 私企業のうち、水道や郵便などの公共サービスを提供する企業はすべて公企業に分類され、利潤を目的としない。
 2. 大企業は日本国内の企業数の過半数を占めており、景気の変動に左右されにくい安定した雇用を生み出している。
 3. 日本の全企業数の約99%は中小企業が占めており、日本の雇用全体の約6割以上を支えている。
 4. 株式会社はすべての中小企業がとるべき形態であり、それ以外の私企業は法律によって認められていない。
- 問2 日本における労働者の権利を守るための法律である労働基準法には、労働条件の決定について重要な原則が示されています。その原則の内容として、最も適切なものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 労働者と使用者が、対等の立場において決定されるべきである。
 2. 労働基準監督署が、すべての企業の労働条件を個別に審査して決定する。
 3. 使用者が事業運営を優先し、労働条件を一方的に決定する権利を持つ。
 4. 労働組合が提示する条件を、使用者は無条件で受け入れなければならない。
- 問3 日本の労働法制において、労働者が「人たるに値する生活」を営むことができるよう、労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働基準法
 4. 労働組合法
- 問4 日本の労働法規の一つで、労働者が「人たるに値する生活」を営むために必要な、労働時間、休日、賃金などの「労働条件の最低基準」を定めた法律として適切なものはどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働組合法
 4. 労働基準法
- 問5 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等の立場で交渉を行うために「労働三権」を保障しています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 教育を受ける権利・勤労の権利・財産権
 2. 知る権利・プライバシーの権利・自己決定権
 3. 生存権・参政権・自由権
 4. 団結権・団体交渉権・団体行動権
- 問6 日本の雇用形態による年収の差について、2017年の統計的な傾向を説明したものとして適切な内容はどれですか。なお、比較対象は正規雇用者と非正規雇用者とします。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
1. 非正規雇用者の平均年収は、20歳代から30歳代にかけては正規雇用者と同水準であるが、管理職への登用が始まる40歳代以降に正規雇用者とは大きな差が開く。
 2. 非正規雇用者の年収は、若年層では正規雇用者を上回ることが多いが、結婚や出産を機に離職する者が多いため、50歳代では正規雇用者の半分以下の水準まで低下する。
 3. 正規雇用者の年収は景気の動向により全年齢層で大きく変動するが、非正規雇用者の年収は時給制などのため年齢に関わらず常に一定の安定した水準を保っている。
 4. 正規雇用者の平均年収は年齢とともに上昇し50歳代でピークを迎える傾向があるのに対し、非正規雇用者は全年齢層を通じて低い水準で推移しており、大きな所得格差が見られる。
- 問7 株式会社における「利潤」と「株主」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 企業が赤字であっても、株主はあらかじめ決められた一定額の利子を必ず受け取れる。
 2. 利潤はすべて企業の内部留保となり、株主に分配されることはない。
 3. 株主が受け取る配当は、労働の対価として支払われる賃金と同じ性質を持つ。
 4. 企業が得た利潤の一部が、出資者である株主へ配当として分配される。
- 問8 日本の製造業における企業規模別の労働状況を分析すると、事業所数では中小企業が圧倒的な割合を占めています。では、従業員数の構成についてはどのような特徴がありますか。適切な説明を選びなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）
1. 中小企業で働く従業員の数は全体の約7割にのぼり、大企業よりも多くの人々に雇用の場を提供している。
 2. 事業所数では中小企業が多数派だが、従業員数で見ると大企業と中小企業の割合はほぼ半分ずつである。
 3. 高度な生産設備を持つ大企業の従業員数が、製造業全体の従業員数の半数以上を占めている。
 4. 中小企業は1事業所あたりの人数が極めて少ないため、全従業員数に占める割合は1割程度にとどまっている。
- 問9 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守（コンプライアンス）や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 企業の経済的責任
 2. 企業の社会的責任（CSR）
 3. 企業の政治的責任
 4. 企業の国際的責任
- 問10 日本の産業構造において、中小企業と大企業の割合を「企業数」「従業者数」「売上高」という3つの指標で比較したとき、中小企業の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 企業数、従業者数、売上高のすべての指標において、中小企業の占める割合は一貫して9割を超えている。
 2. 企業数と従業者数では大企業が過半数を占めるが、売上高の指標においてのみ中小企業が約5割を占めている。
 3. 企業数では全体の約7割を占めているが、従業者数や売上高の項目では大企業が9割以上を占めている。
 4. 企業数では全体の99%以上を占め、従業者数でも約7割を占めるが、売上高では約5割にとどまっている。
- 問11 日本の製造業の構造について、事業所数、従業者数、製造品出荷額の3つの項目から見た特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 事業所数・従業者数・製造品出荷額のすべての項目において、中小企業の占める割合が過半数を大きく超えている。
 2. 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。
 3. 事業所数では中小企業が圧倒的に多いが、従業者数と製造品出荷額のいずれの項目においても大企業が過半数を占めている。
 4. 大企業は事業所数こそ少ないものの、従業者数と製造品出荷額の両方で全体の9割以上を占めて日本経済を動かしている。
- 問12 企業の社会的責任（CSR）に関連して、配送センターを活用して複数の企業の製品を積み合わせ、効率的に輸送を行う「共同配送」の説明として正しいものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 製品を製造した工場から消費者の自宅まで、一切の配送業者を介さずに企業が直接届ける仕組み。
 2. 各企業が独自の判断で配送車を走らせ、他社との関わりを断つことで、配送のスピードのみを追求する仕組み。
 3. 配送の効率を高めることで排気ガスを抑え、地球温暖化防止などの環境保全に貢献する仕組み。
 4. 環境負荷を考慮せず、大量のトラックを導入することで、一度に運べる荷物の総量だけを増やす仕組み。